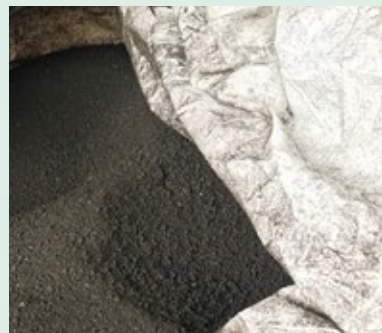


令和7年度 農林水産省 国内肥料資源利用拡大対策事業のうち
国内肥料資源活用総合支援事業のうち国内肥料資源流通促進支援

第2回

令和7年度
国内肥料資源利用拡大アワード
受賞取組紹介



令和7年度

第2回

国内肥料資源利用拡大アワード 受賞取組紹介

目 次

目次	1
受賞者一覧	2
国内肥料資源利用拡大アワード 概要	3
総評	4
【農林水産省 農産局長賞】	
三興株式会社	5
【農林水産省 畜産局長賞】	
十勝清水町農業協同組合	6
【国土交通省 上下水道審議官賞】	
特定非営利活動法人循環型 環境・農業の会	7
【国内肥料資源の利用拡大に向けた全国推進協議会 奨励賞】	
ENEGGO株式会社	8
興部町	9
県南環境保全センター株式会社	10
有限会社山陰ネッカリッチ	11
バイオ液肥研究コンソーシアム	12
ヒガシマル醤油株式会社	13
富士見工業株式会社	14
真庭市・真庭広域廃棄物リサイクル事業協同組合	15
大和フロンティア株式会社	16
国内肥料資源の利用拡大に向けた全国推進協議会について	17
国内肥料資源推進ロゴマークについて	18



受賞者一覧

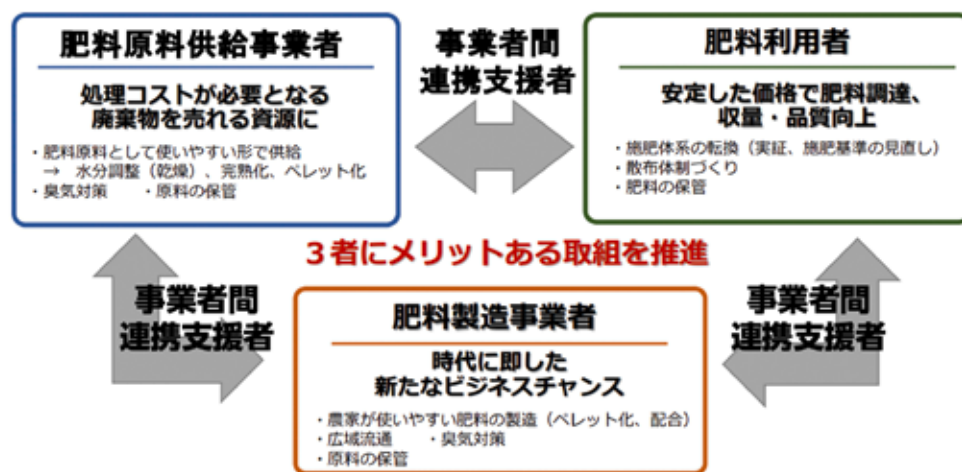


事業者名	事業名
農林水産省 農産局長賞	
三興株式会社	有機物と微生物を活用し、日本の農業と環境をクリエイトする
農林水産省 畜産局長賞	
十勝清水町農業協同組合	堆肥ペレット「しみず有機」と「とれたんと」の取組について
国土交通省 上下水道審議官賞	
特定非営利活動法人循環型 環境・農業の会	下水道肥料と未利用資源によるコスト削減と高品質、高収量への取組
国内肥料資源の利用拡大に向けた全国推進協議会 奨励賞	
ENEGGO 株式会社	廃棄卵殻の肥料としての活用及び、ビジネスモデルの構築
興部町	地域のバイオマス資源をフル活用！ バイオガスプラントによる資源循環
県南環境保全センター株式会社	季節の花や野菜作りに最適な汚泥発酵肥料「アースライフ」の製造販売
有限会社山陰ネッカリッチ	地域資源を活かす“あれあれ肥料”の循環型供給
バイオ液肥研究コンソーシアム	新時代の循環の輪 豊富な地域資源を活かして
ヒガシマル醤油株式会社	醤油醸造工程で発生する副産物を利用した資源循環型農業の取組
富士見工業株式会社	広域流通可能な高品質豚ぼん堆肥供給体制の構築
真庭市・真庭広域廃棄物リサイクル事業協同組合	くらしのなかから始める循環 生ごみ等の資源化で循環型のくらしへ
大和フロンティア株式会社	豊富な地域資源「竹」をパウダー化し、独自技術で製造した高機能有機肥料

「令和7年度 第2回国内肥料資源利用拡大アワード」 概要

表彰趣旨・目的

海外からの輸入原料に依存した肥料から、堆肥や下水汚泥資源等の国内資源を活用した肥料へ積極的に転換を図る取組や地域で効率的に資源循環を推進する取組を通して顕著な実績を挙げている肥料原料供給事業者、肥料製造事業者、肥料利用者、それらの事業者間の連携を支援している団体（以下、事業者間連携支援者）を広く表彰し、国内資源肥料の全国普及、生産性の向上を推進することを目的としています。



国内資源の肥料利用の拡大に向けた対応方向のイメージ（農林水産省 HP を一部改変）

審査基準（第2回）

取組内容が国内肥料資源利用のモデルとなり、これらの推進に貢献することが期待される優良事例を、以下の基本的な考え方と評価の観点を基に「国内肥料資源利用拡大アワード」審査委員が選考します。

※次年度以降、内容が変更となる場合があります。

取組区分	評価項目	評価の観点
共通	先進性・独自性	他者の取組には見られない先進的な特徴であるか。
	地域性・広域性	原料・肥料の供給先や調達先の近さ（地域内循環）、地域産業との連携や地域雇用の創出などに貢献する取組であるか。または広域で展開している取組であるか。
	継続性	取組の継続年数（検討期間は含まず、実際に原料や肥料の供給、利用を開始してから年数とする）実績はあるか。また、原料や肥料そのものの調達に安定性があるか。
	経済性	取組を実施することで十分な経済効果（健全な運営が可能な収益）が生まれるか。
	波及性	同業・他業問わず広く他の事業者の課題解決の参考となるような取組であるか。また、利用者の環境意識の醸成等の効果がある取組か。
供給・製造	供給率（量）・製造率（量）・出荷率（量）	国内資源の全発生量のうち肥料原料として供給している割合や年間供給量、および肥料の全製造量のうち国内資源肥料の製造率や年間製造量はどのくらいか。加えて上記製造量のうち出荷した割合や量はどのくらいか。
	利便性・品質	肥料原料・肥料として使いやすい形で供給されているか。また、高品質（例：作物生育に良い効果を発揮する等）な肥料原料もしくは肥料であるか。
	保管・臭気・安全対策	原料や堆肥の保管状況は適切であり、周囲に臭気の影響が無いように供給・製造されているか。また、作業員の労働環境の安全性に留意しているか。
利用	削減率（量）・年間施肥量	従来の化学肥料や海外産肥料の削減割合や量および年間施肥量はどのくらいか。また、単位面積（10a）当たりの施肥量はどのくらいか。
	施肥体系の転換、散布の省力化・体制	実証・施肥基準の見直し等、適切なプロセスを踏まえているか。また、肥料を散布する際に効率化・省力化に繋がる工夫や地域内での連携体制等が取られているか。
	ブランド化	国内資源肥料を利用した生産物の付加価値を消費者へPRしているか。
連携支援	主体性	連携者間において応募者が主体的に運営、取り纏めを行っているか。または連携者間で応募者はどのような役割を担っているか。
	連携の継続性・実績	肥料供給事業者・肥料製造事業者・肥料利用者との連携体制の構築および協議の場は十分に設けられているか。また取組のPRの実績はあるか。
	関係機関との調整等	肥料供給事業者・肥料製造事業者・肥料利用者以外の関係機関等とどのような調整を行っているか。また、運営を行うに当たってどのような工夫をしているか。

「令和7年度 第2回国内肥料資源利用拡大アワード」

総 評

第2回目となる「国内肥料資源利用拡大アワード」では、前回第1回で複数見られた「国内肥料の原料供給、製造、利用を直接的に行う事業者ではないが、それら事業者を束ねて全体的に取組に関与している旨を記載している応募」に対応するべく、取組区分として新たに「事業者間連携支援者」を加え、審査基準を新設しました。その上で、審査委員会では特に以下の観点を重視した審査を行いました。

- 十分な量の原料や肥料を継続的に供給・製造・利用している
- 地域で原料や肥料が循環する仕組みを構築している
- 地域資源を利用者が使いやすい形で提供している
- 産学官の連携がなされ、多くの関係者の合意形成がなされている
- 未利用資源の有効活用や新しい堆肥化技術（臭気対策、発酵期間の短縮等）の導入を図っている
- 国内資源の肥料利用の意義の普及に注力している
- 他地域においても展開が期待できる取組である

本年度の取組は、国内資源を最大限に活用した有機肥料の生産と地域循環型農業の実践が高く評価されます。家畜ふん尿や食品副産物、下水汚泥、メタン発酵消化液など、多様な未利用資源を有効に再生し、肥料の品質向上やコスト削減、環境負荷の低減を実現しています。さらに、JAや行政、企業、農家が一体となった連携体制のもと、地域内利用やブランド化、環境教育の推進など、持続可能な農業モデルとしての広がりも顕著です。資源循環と農業振興を両立させた先進的な取組として、今後の発展が大いに期待されます。

この度表彰された様々な取組をご参照いただき、今後の皆様の取組の参考にさせていただくとともに、日本全国において国内肥料資源利用拡大がさらに加速していくことを期待します。

受賞された皆様に心からお祝い申し上げますとともに、今回は受賞とならなかった皆様にも素晴らしい取組をされていることに敬意を表します。

審査委員長

東京大学名誉教授 芋生 憲司



受賞者の主な取組の展開地域 ※1

三興株式会社	兵庫県上郡町	有限会社山陰ネッカリッチ	島根県松江市
十勝清水町農業協同組合	北海道清水町	バイオ液肥研究コンソーシアム	宮崎県新富町
特定非営利活動法人 循環型 環境・農業の会	佐賀県佐賀市	ヒガシマル醤油株式会社	兵庫県たつの市
ENEGGO 株式会社	佐賀県有田町	富士見工業株式会社	静岡県静岡市
興部町	北海道興部町	真庭市・真庭広域廃棄物リサイクル事業協同組合	岡山県真庭市
県南環境保全センター株式会社	青森県十和田市	大和フロンティア株式会社	宮崎県都城市

※1：取組の中心となる位置もしくは主たる工場の位置を記載

有機物と微生物を活用し、 日本の農業と環境をクリエイトする 三興株式会社

肥料製造
連携支援
畜ふん
下水汚泥
その他

循環資源活用で「土づくり」、産地生産基盤強化で農業収益と環境増進の両立に挑戦。

団体紹介

団体名：三興株式会社
取組実施地：兵庫県赤穂郡上郡町（製造：山陽工場）
 北海道・東北・関東・近畿・中国・四国・九州（取組：全国産地）
団体の主な活動：①肥料（混合堆肥複合肥料、指定混合肥料、微生物入り土壌改良肥料）の製造・販売
 ②肥料事業の企画開発・販売普及、③原料供給事業化の支援
ウェブサイト：<https://sankou-bio.net/wp/>

取組概要

背景・目的

資源循環型農業と自然環境の機能増進を実現するため、自社の強み（循環資源の利用、国内未利用資源拡大による肥料開発・事業化、未利用原料の供給事業化支援）を活かし、土づくりから日本農業と環境増進に貢献する。

取組内容・ポイント・効果

原料とするバイオマス

鶏ふん堆肥／牛ふん堆肥／油かす／再生リン／焼却灰／その他

国内資源肥料の年間製造量／全肥料の年間製造量（製造率％）

6,500t/8,125t（80％）

- ・有機質等国内肥料資源の総販売量は累計18万t超
- ・長期保管可能で、機械的散布が容易な水分量5％以下のペレット肥料を製造
- ・30年以上に渡り、地域周辺の家畜ふん等を原料とした肥料（成分調整成型濃縮堆肥や混合堆肥複合肥料、指定混合肥料）の製造・販売。同時期に微生物を活用した残渣／残根の分解促進肥料（稲わら、野菜等）を我が国で初めて量産化
- ・農家を対象とした現場での勉強会や営農を実践し、地域特色を考慮した肥料設計を繰り返し検証
- ・企業や自治体と連携し、当時、未利用資源であった再生回収リンを農業者ニーズにあった肥効・配合した肥料を製造。現在も国内未利用資源拡大に向けて、複数の自治体や企業と連携し社会実装を支援
- ・循環資源を活用した土づくり及び国内未利用資源（原料供給事業化）の創出支援
- ・国内肥料資源活用施設総合整備支援を活用した設備導入により製造燃料削減を実現

設備導入による製造燃料削減の実現



混合堆肥複合肥料の実証試験



循環資源を活用した微生物資材による産地生産基盤強化



農林水産省
畜産局長賞

堆肥ペレット「しみず有機」と「とれたんと」の取組について

十勝清水町農業協同組合

肥料製造
原料供給
肥料利用
下水汚泥
畜ふん

地域内資源の利用による耕畜連携と、土づくりによる農作物のブランド化に取り組む。

団体紹介

団 体 名：十勝清水町農業協同組合
取 組 実 施 地：北海道上川郡清水町
団体の主な活動：組合員が生産する農畜産物(畑作物、生乳等)の販売、生産資材の購買、信用・共済事業等
ウェブサイト：<https://portal.ja-shimizu.or.jp/>

取組概要

背景・目的

北海道清水町は、農耕地1.4万haのうち半分を飼料作物が占め、乳用牛約2.8万頭、肉用牛約2.2万頭を飼養する(令和6年末時点)、酪農・畜産業が盛んな地域である。町内に豊富にあるバイオマス資源の有効利用による循環型農業、有機的農業の推進及び産業廃棄物削減による環境汚染問題の軽減を目的に、平成21年よりJA十勝清水町家畜排泄物堆肥化施設を設立・稼働し、堆肥ペレット「しみず有機」を製造・販売している。

取組内容・ポイント・効果

原料とするバイオマス

牛ふん堆肥／鶏ふん堆肥／間伐材・剪定枝

国内資源肥料の年間製造量／全肥料の年間製造量(製造率%)

800t/800t(100%)

<「しみず有機」の原料・製造工程>

清水町内の農業者から発生する乳牛ふんと採卵鶏ふんを主原料とし、北海道内の伐採木から出る天然木質チップを水分調整のために添加している。

製造工程は、①受け入れた上記原料を、屋外堆肥化施設にて切り返しをしながら好気条件下で腐熟化させる(約3～6カ月) ②初期段階の腐熟化が完了後、ブローアで通気してさらに腐熟化・水分低下させる(約2～3カ月) ③粗大な木質チップを取り除き、ペレットにする ④ペレットを乾燥する。

<利用促進・ブランド化の取組>

堆肥類が豊富に存在する地域で選ばれるための差別化として、機械散布しやすいようにペレットの小粒化や、有効成分や肥効について研究機関と共同研究を行った。

- JAコントラクターで散布作業を受託し、春・秋の農繁期の労働負担低減を図りながら利用促進活動を行っている。
- 組合員向け『肥料のしおり』に、「しみず有機」を使用した場合の化学肥料を減肥した施肥設計例を記載している。
- 製品の9割以上は地域内の農家が利用し、地域循環型農業を展開している。畑作物への利用だけでなく、牧草地にも積極的に利用され、牧草の嗜好性が上がったとの評価を得ている。
- 「しみず有機」を使用した“元気な土で育てる”取組ブランドを「とれたんと」として、小豆、アスパラ、にんにく等を付加価値販売している。
- 500g小袋から500kgフレコンまでの4種類のサイズを販売している。

<「しみず有機」の特徴>

- 腐熟化の過程で発生する熱により、雑草種子や病原菌の心配がない。
- 水溶性もしくはク溶性のミネラル分を豊富に含む。
- 製造過程で化学的な物質を添加していないためJAS有機栽培で利用可能。
- 堆肥特有のふん尿臭がなく、輸送性に優れ、ブロードキャスターでの散布が可能。

屋外堆肥化施設と原料保管棟



製品ラインナップ

しみず有機
Shimizu Organic

各ブランドロゴ

とれたんと

下水道肥料と未利用資源による コスト削減と高品質、高収量への取組

特定非営利活動法人循環型 環境・農業の会

肥料製造
連携支援
下水汚泥
その他

地域内資源の利用による耕畜連携と、土づくりによる農作物のブランド化に取り組む。

団体紹介

団体名：特定非営利活動法人 循環型 環境・農業の会

取組実施地：佐賀県佐賀市

団体の主な活動：①環境保全型農業の普及活動 ②ダンボールコンポストを利用した生ゴミ等減量促進事業

ウェブサイト：<https://x.gd/wZgVB> (Facebook)

取組概要

背景・目的

近年、化学肥料価格の高騰や輸入資源への依存により、農業経営の不安定化が課題となっていた。一方、佐賀市には下水道肥料や未利用バイオマスが存在していたが、適切な施肥設計や補完資材との組み合わせを示さなければ十分に活用されにくい状況にあった。

取組内容・ポイント・効果

原料とするバイオマス	下水汚泥コンポスト／間伐材・剪定枝・落ち葉／米ぬか・粃殻／その他		
国内資源由来肥料の年間施肥量	3,000t	化学肥料・海外産肥料の利用削減率	70%
生産作物	水稲／麦／トマト／イチゴ／レンコン／タマネギ／ナス／キュウリ		

利用者に対して定期的な勉強会を開催し、下水道肥料と木質バイオマスなどを組み合わせることで、カリ分や炭素を補完する施肥設計の考え方を共有している。あわせて、実践事例を参加者間で共有することで、栽培技術の向上と普及につなげた。さらに、家庭向けに下水汚泥肥料の小口サンプルを配布し、市民の資源循環への理解促進と家庭菜園への普及を進めることで、農業者と市民が一体となって循環型農業を支える地域基盤の形成につながっている。

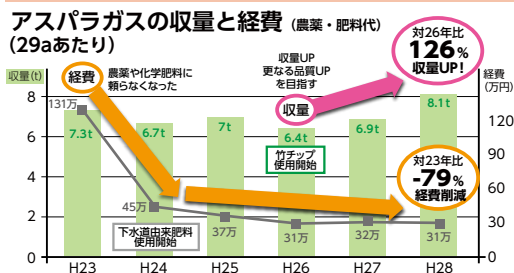
【経済性】 佐賀市の下水道肥料（2円/kg）と木質バイオマスを含む地域の未利用資源を組み合わせることで、化学肥料の代替率は50～100%に達し、従来比で5～9割という大幅なコスト削減を実現している。これにより、近年の肥料価格高騰の影響をほとんど受けずに営農を継続できている農家が多く、地域農業の経済的安定に大きく寄与している。

【継続性・波及性】 年3回の勉強会や施設栽培に特化した専門講座を通じて、施肥設計や栽培管理の改善を継続的に支援し、実践者のスキル向上と地域全体への技術波及を促している。この取組は、生産者同士の学び合いを育み、総合的な農業技術の向上と持続可能な循環型農業の基盤づくりにもつながっている。

【見える化】 野菜の健康診断スコアや土壌肥沃度評価「SOFIX」などによる定量的・科学的な分析を取り入れることで、客観的な品質保証と安全性の裏付けを確立。これにより農産物の信頼性が向上し、各種食味コンテストでも高評価を受けるなど地域農産物のブランド化にも貢献している。

【市民参加・需要拡大】 生ゴミ減量事業（佐賀市業務委託事業）では、下水汚泥肥料の600gサンプルを家庭向けに配布し、家庭菜園での小口利用を促進し、市民レベルでの資源循環の理解促進と需要拡大にもつなげている。

利用者の推移とコスト削減



栄養価・土壌肥沃度評価



食味コンテスト



全国推進
協議会
奨励賞

廃棄卵殻の肥料としての活用及び ビジネスモデルの構築

ENECCO株式会社

肥料製造

原料供給

その他

廃棄卵殻から有機石灰と液肥を製品化。独自の仕組みで、経済性と機能性を両立。

団体紹介

団 体 名：ENECCO 株式会社
取 組 実 施 地：佐賀県西松浦郡有田町
団体の主な活動：卵殻のアップサイクル事業（液体肥料・有機石灰）
ウェブサイト：<https://eneggo.com/>

取組概要

背景・目的

日本は世界有数の鶏卵消費国であり、国民1人当たり1年間で300個以上の卵を消費している。その裏では大量の卵殻が廃棄されており、その量は年間25万トンに上る。一方、農業界においては脱化学肥料依存が求められる中、価格面、肥効面のハードルの高さから依然として化学肥料に頼らざるを得ない状況が続いている。こうした課題の解決に向けて、独自のビジネスモデルで取り組んでいる。

取組内容・ポイント・効果

原料とするバイオマス

食品残さ（卵殻）

国内資源肥料の年間製造量 / 全肥料の年間製造量（製造率%）

1,033t / 1,061t（97%）

①独自のビジネスモデルにより、経済合理性を追求

原料となる卵殻は、全国の割卵工場から調達している。粉碎乾燥機を割卵工場内に設置し、運用コストを割卵工場側に負担いただくことで、製品原価を大幅に削減。一般的な製品と同価格帯での供給を可能にしている。割卵工場としても、従来負担していた産廃費用の削減につながり、双方にメリットのある持続可能なビジネスモデルとなっている。

②独自技術により、高い肥効性を実現

【有機石灰】

独自開発の設備により、火力を使わず破碎熱により卵殻を乾燥。無焼成卵殻として製品化することで、卵殻の力を最大限に引き出す製法を採用している。一般的な石灰のような土壌pHの調整機能に加えて、卵殻膜由来のアミノ酸による生育促進や、土壌微生物活性化等の効果を併せ持つ製品である。

【液体肥料】

卵殻膜を分解することで、全18種類のアミノ酸を含有する液体肥料を製造している。すべてのアミノ酸をバランスよく含む他、特許技術により低分子化されているため、植物がすぐに吸収でき即効性に優れる。卵殻膜アミノ酸の効果として、植物の代謝機能や光合成を改善する働きがある。

そのため、卵殻膜アミノ酸を使用することで、化学肥料使用量を低減させつつ同等以上の作物収量が期待できる。

有機石灰（1kg～20kg）



左：たまごの液肥 オーガナブル（800ml）
右：有機配合液肥（20kg）



全国推進
協議会
奨励賞

地域のバイオマス資源をフル活用！ バイオガスプラントによる資源循環

興部町

肥料製造

原料供給

下水汚泥

畜ふん

その他

酪農から発生する家畜ふん尿と生ごみ・下水汚泥などのバイオマス資源からバイオ液肥を生産。地域内で資源循環を完結。

団体紹介

団 体 名：興部町

取 組 実 施 地：北海道興部町

団体の主な活動：メタン発酵バイオガスプラントの運営及びバイオ液肥の生産

ウェブサイト：<https://www.town.okoppe.lg.jp/cms/section/kikaku/biomass.html>

取組概要

背景・目的

酪農専業地域である興部町は適切なふん尿処理による酪農基盤強化と生活環境改善を目的とし、バイオガスプラントを中心としたまちづくりを目指している。

取組内容・ポイント・効果

原料とするバイオマス

家畜ふん尿／下水汚泥／生ごみ／食品加工残さ

国内資源肥料の年間製造量／全肥料の年間製造量（製造率％）

14,299t/14,299t（100％）

【地 域 性】 地域住民の生活環境改善（臭気対策）とバイオ液肥利用による基幹産業である酪農基盤の強化を実現

【利 便 性】 利用農家の散布効率向上と、市街地での散布車両往來を減らし住民の安全性を向上させるため、牧草地近隣にバイオ液肥のサテライト貯留槽を整備

【経 済 性】 従来高額なコストをかけて処理していた下水汚泥や生ごみを資源化することで、処理費用削減による行政コスト削減に寄与

【環 境 性】 下水汚泥や生ごみの資源利用により従来の処理（焼却など）に対し、温室効果ガスの削減に寄与

【ブランド化】 町内外小中学校のバイオマスに関する出前授業や施設見学により環境教育や意識醸成を図る

【研究の場】 バイオマス資源利活用やゼロカーボンに向けた取り組みの研究フィールドとして産学官連携の場を醸成

興部北興バイオガスプラント



バイオ液肥「おこっぺバイオ」



サテライト貯留槽

